

伊賀流自治の視点

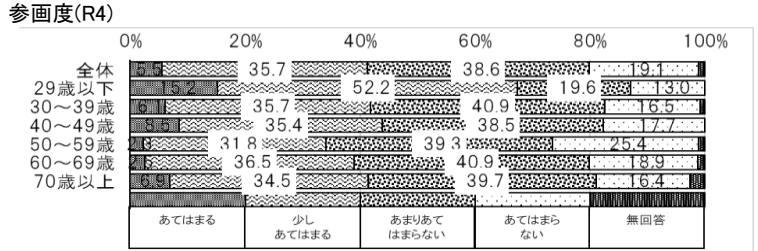
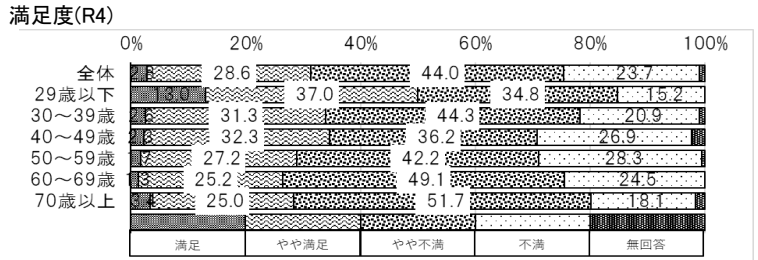
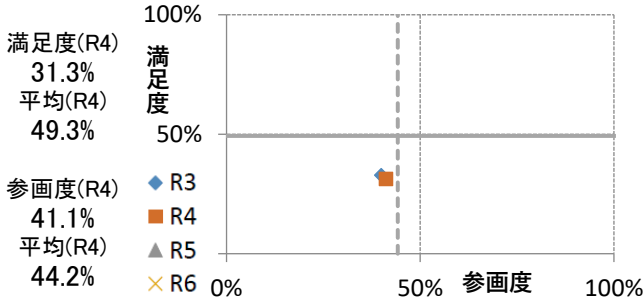
【担当部署】

建設部

- ・ 地域と協働し制度化した土地利用条例(土地利用基本計画)に基づき、適正な土地利用管理に努めます。
- ・ 景観に関する市民意識の高揚を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク 上野市街地とその周辺を広域拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点を公共交通等で結ぶ「多核連携型の都市構成」をめざすために策定した土地利用基本計画や立地適正化計画の適正な運用に努めます。	○一般事務経費 ○都市計画調査策定等事業	成果指標	誘導区域内への誘導率					
			成果指標の説明	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率 誘導対象施設における 誘導区域内立地件数／都市計画区域内立地件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	59.46	85.71	64.71			上昇
2	良好な景観形成 自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざすために、関係各所との調整を行い、うえのまち風景づくり協議会の再開をめざします。 都市施設の整備や老朽化施設の維持補修や更新については、緊急度・重要度の高い施設から順次整備します。	○市街地整備推進事業費 ○街なみ環境整備事業 ○公園施設維持管理経費 ○公園施設更新事業	成果指標	届出書の適合率					
			成果指標の説明	景観計画区域内における 届出行為の景観形成基準への適合件数／届出件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	85.50	88.33	79.72			上昇
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向 50~59歳の参画度が特に低い。
29歳以下は満足度、参画度ともに高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	複業人材アドバイザーの知見を活かした伊賀市都市マスタープランの広報戦略立案や土地利用条例並びに立地適正化計画(追補版)の説明動画の作成等、様々な方法を用いて周知を目指すことで、コンパクトシティ実現に向けた推進が図れた。	計画通り進めている
	課題	誘導区域内への誘導は、強制力を伴ったりするものではないことから、年度毎の誘導率の差が大きくなる。	
2	効果が出ている点	「うえのまち風景づくり協議会」を4回開催し、城下町の景観保全・形成に関する情報を共有することで、魅力ある景観形成に向けての理解が少しずつ進められた。	やや遅れている
	課題	家屋の新・改築等において、生活様式の変化から、下水道区域外となったことによる道沿いへの合併処理浄化槽の設置や、自家用車の駐車場確保等により、景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、地域の景観に関する意識の熟成を図るとともに、景観計画の見直しを行う必要がある。	
3			
4			

伊賀流自治の視点

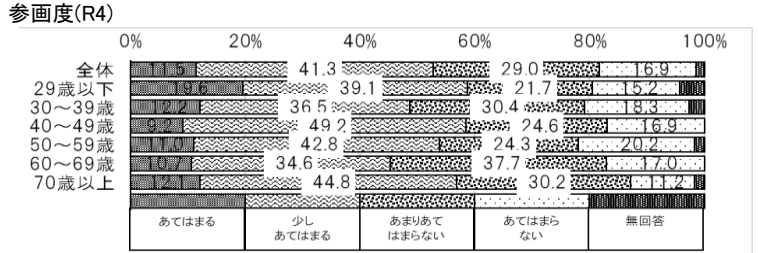
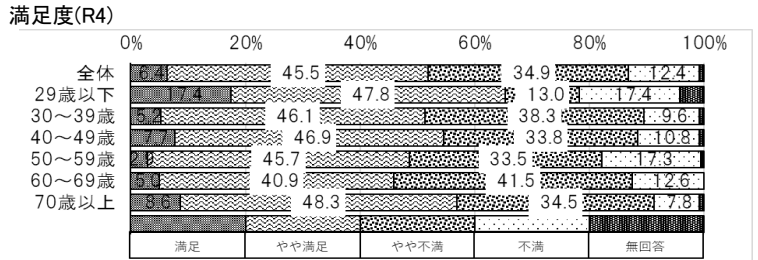
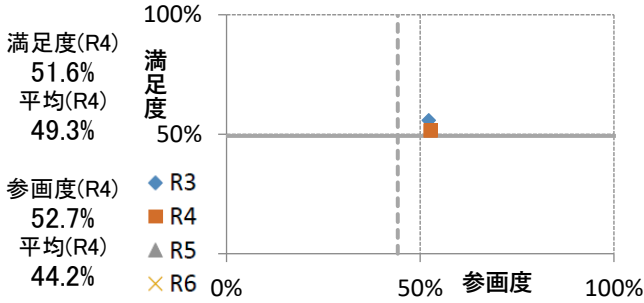
【担当当局】

建設部

・ 耐震診断・耐震補強工事等の支援、市営住宅の建替・改善の促進、空き家化の予防及び空き家の利活用の推進のため、行政内部の幅広い関連部署との協議を図りながら、市民・地域団体、住宅関連事業者とともに取り組みます。
 ・ 社会経済情勢や関連計画・補助制度の見直しなど、事業への変化には迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	木造住宅等の耐震化 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を継続します。耐震改修の実施にあたっては、国・県の補助制度や耐震改修工事に伴うリフォーム工事の補助制度及び市独自の上乗せ補助を実施し、診断結果から概算工事費を見積もるなど補強工事につながる取り組みを進めます。また、庁舎ロビーにおいてパネル展を実施するなど木造住宅等の耐震化促進に広く取り組みます。	・木造住宅耐震診断等事業 ・木造住宅耐震補強設計事業 ・木造住宅耐震補強事業(耐震補強工事) ・木造住宅耐震補強事業(リフォーム工事) ・ブロック塀等の除却・改修等補助事業	成果指標	住宅の耐震化率					
			成果指標の説明	住宅土地統計調査(5年毎)に基づく耐震性のある住宅数/住宅総数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	81.8	81.8	81.8			87.8
2	市営住宅の建替・改善 市営住宅の建替・改善事業を進める上では、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。	社会資本総合整備事業 ・住宅地区改良事業等改良住宅ストック総合改善事業 (改良住宅上之丘団地5号棟屋上防水工事) ・公営住宅等ストック総合改善事業 (市営住宅木根団地T6号棟屋上防水工事)	成果指標	市営住宅の改善事業の累計					
			成果指標の説明	伊賀市市営住宅等長寿命化計画に基づき、国の交付金事業を活用して市営住宅を改善した棟数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	2	4	6			10
3	空き家対策 空き家を地域資源と捉え、空き家バンク事業を充実させ積極的な移住促進を進めます。また古民家再生活用指針に基づき、官民連携して空き家となった古民家(歴史的建築物等)の再生活用に取り組みます。地域住民の生活環境を保全するため、空き家の所有者等に対し適正管理を促すとともに、適切な管理が行われていない特定空家の所有者等には法律に基づく措置を講じます。	・空き家バンク事業 ・空き家対策総合支援事業 ・古民家等再生活用事業 ・テレワーク施設整備等補助事業 ・法に基づく特定空家措置 ・空き家を増やさないための地域連携事業等	成果指標	空き家等数					
			成果指標の説明	空き家の利活用の推進により、増加する空き家の率を制御する。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(棟)	2,052	2,075	2,075			2,050
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
満足度・参加度ともに平均を上回っている。
29歳以下の満足度が高い。
29歳以下の参加度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 耐震診断事業、耐震補強設計事業、耐震補強事業(耐震補強工事・リフォーム工事)、ブロック塀等の除却改修等の耐震補助制度により、木造住宅の耐震化率の向上等が図られている。</p> <p>課題 耐震診断から耐震補強工事への移行割合が少ない。</p>	<p>耐震診断から耐震補強工事への移行割合が少ない理由として、耐震補強工事のコストが大きくなることがあげられるため、工事コストの低廉化について三重県や関係団体と連携し普及に取り組む。 また令和5年度より、耐震性のない木造住宅の空き家の除却費補助金を新設することにより、木造住宅の耐震化率のよりいっそうの向上を目指す。</p>	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点 伊賀市公営住宅等長寿命化計画にもとづき、改善対象とした市営住宅について、毎年2件交付金を活用した防水工事を計画どおり進めることにより当該市営住宅の耐用年数の延長及びLCCの縮減効果を図っている。</p> <p>課題 市営住宅の最適化を進めていくためには、既存市営住宅の集約が不可欠となる。老朽化市営住宅の用途廃止やPFI事業等を活用した建替事業、借上型市営住宅の活用等により、具体的な計画を定め実施していく必要がある。</p>	<p>【改善対象】 ・伊賀市公営住宅等長寿命化計画に基づく国の交付金事業を活用した改善工事等の実施</p> <p>【建替対象】 ・PPP/PFI導入の検討 ・借上型市営住宅導入の検討</p> <p>【用途廃止対象】 ・用途廃止対象住宅の入居者移転計画の策定及び移転の実施</p> <p>【その他】 ・指定管理導入の検討</p>	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点 空き家バンク事業は、累計144件の空き家を流通させ、移住人口県下1位、全国でも上位に入るなど成果を上げている。古民家再生活用事業は、2020年に3棟の宿泊施設が開業し年間2000人を超える方が宿泊し、地元雇用は27名の採用があった。特定空家対策は、法に基づく指導の強化迅速化を図り、これまで累計584件の指導・助言等を行い、171件の除却等の改善がされた。</p> <p>課題 空き家の増加、人口減に伴い、全国的な移住者の獲得競争が始まっている。選ばれる空き家バンクになるよう更に事業の魅力向上を図る必要がある。古民家再生活用事業は、(株)NOTE伊賀上野による資金調達計画通りに進んでおらず2期事業の着手に至っていない。地域に悪影響を及ぼしている特定空家は年々増加しており、所有者不明(不存在)のケースも増加しており、対応が困難化している。</p>	<p>・空き家バンクは店舗など居住目的以外の利用を拡充できるよう要綱を改正する他、更なるオンライン化などホームページ機能を強化する。</p> <p>・古民家再生事業は、民間事業者を支援するため空家再生活用補助金を活用するとともに、NOTE以外の事業者の参入も促す。</p> <p>・特定空家対策は、初動対応の迅速化及び勧告等指導強化に努める。影響度の大きい空き家の代執行を行う。(相続財産管理制度を活用する。)地域が主体的に空き家対策に取り組めるよう出前講座を実施する。</p>	計画通り進めている
4			

伊賀流自治の視点

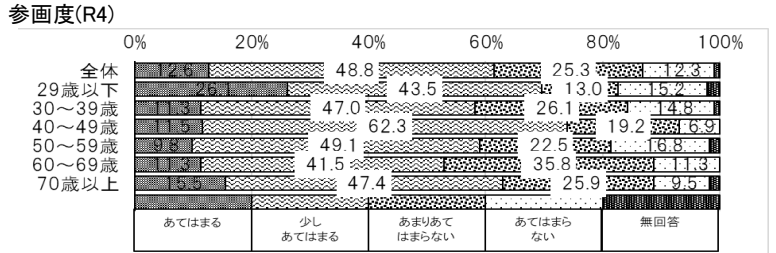
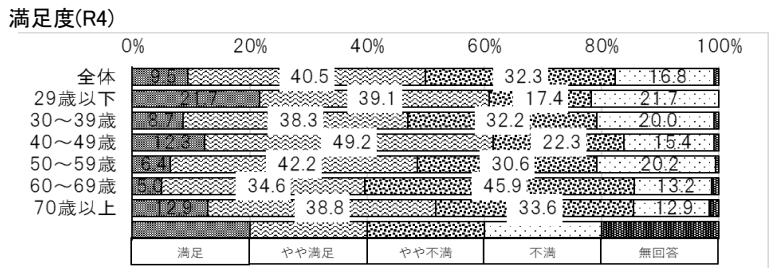
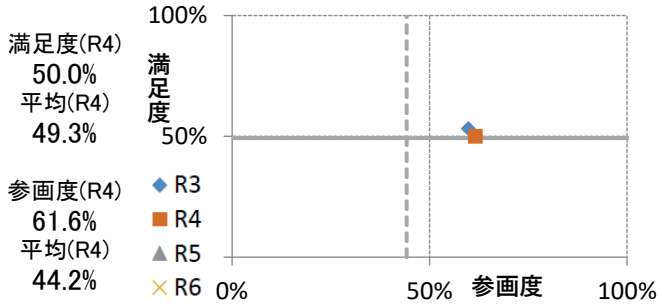
【主担当部局】

建設部

・観光道路、緊急道路、生活道路等の道路分類を行い、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら、安全・安心でスムーズな通行が可能な道路、橋梁の維持、改良を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	道路 工事コスト縮減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業 令和6年度 完成予定 依那古友生線他1線道路改良事業 令和6年度 完成予定	成果指標	道路改良事業 進捗率					
			成果指標の説明	社会資本整備総合交付金事業において実施している道路改良工事5路線の事業費ベースでの整備進捗率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	71.20	90.1	95.5			100
2	橋梁 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	橋梁長寿命化修繕事業 印代山神線(山神橋)橋梁架替事業 ※令和4年度は川久保橋1橋の撤去を含み、15橋の修繕を行った。	成果指標	橋梁 修繕率					
			成果指標の説明	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事を行う必要のある判定Ⅲ橋梁134橋についての修繕率					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(%)	20.9 (28橋)	58.2 (23橋)	69.4 (15橋)			100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- 満足度は全施策のほぼ平均値であり、参画度は平均と比べ高い。
- 29歳以下の満足度(64.5%)が高い。
- 参画度は高齢層ほど低い傾向にある。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・工事コスト縮減に努める。 ・道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。 	計画通り進めている
	課題		
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・橋梁修繕工事については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先順位の高い橋梁から計画的に修繕工事の進捗を図る。 ・管理橋梁数を減らすため、地域と協議を進め、集約・撤去に取り組む。 	計画通り進めている
	課題		
3			
4			

伊賀流自治の視点

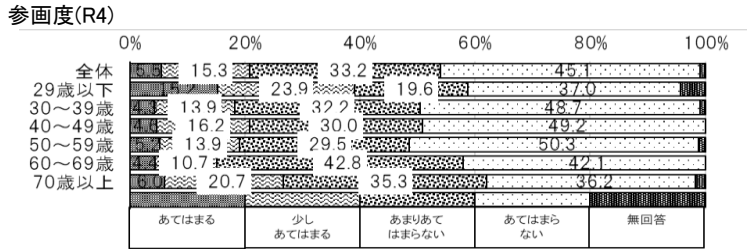
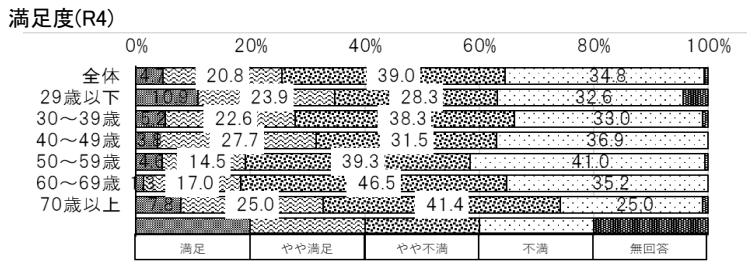
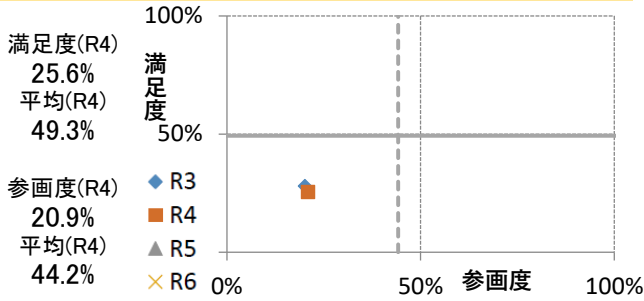
【担当部署】

企画振興部

- ・伊賀市地域公共交通計画に基づき、バスや鉄道などの公共交通機関が、市民の移動手段として確保維持、活性化できるよう、交通サービスの提供、利用促進等に交通事業者や地域とともに取り組みます。
- ・公共交通を取り巻く環境や住民ニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。
- ・誰もが安全で円滑かつ快適に移動することができるよう、交通事業者等と連携協力し施設の整備その他必要な措置を講ずるものとします。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	<p>地域バス交通の確保維持</p> <p>すべての人が安全・安心かつ公平に移動できるよう、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通の確保に努めます。市が運行に関わるバス事業については、利用促進を図りつつ、利用実態やニーズに合わせて、より効率的な運行とすべく、見直しを行います。</p> <p>地域運行バスは、導入地域以外も地域の主体的な取り組みが促進されるよう、支援制度の活用を含めサポートしていきます。</p>	<p>・行政バス運行事業</p> <p>行政バスに関しては、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会地域部会(支所単位)での意見交換や市内運行事業者への聞き取りなどを実施し、運行の課題を把握したうえで、鳥ヶ原地域での運行形態の見直しを進め、令和5年度中にデマンド方式による実証運行を開始する見込みとなっている。</p> <p>・地方バス路線運行事業</p> <p>地域部会で、路線バスや廃止代替バスの厳しい運営状況を報告し、廃止代替バス沿線住民自治協議会に対し直近の運行成績を配布した。廃止代替路線沿線の3つの住民自治協議会で、バス交通についての状況や今後の意向等についての意見交換を行った。</p> <p>・地域交通対策事業</p> <p>地域運行バスを検討する地域と協議を行ったほか、自治協議会単位でのバス事業に係る説明会を進める。</p>	成果指標	市内バス年間利用者数						
			成果指標の説明	安定的で持続可能な交通サービスの提供に向けた取り組みの効果を測るための指標。事業者運行バス、廃止代替路線バス、行政サービス巡回車及び地域運行バスの年間利用者数						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(人)	503,269	350,646	367,251				503,000
2	<p>鉄道網整備</p> <p>JR関西本線亀山加茂間及びJR草津線は、ともに交通系ICカード利用可能エリアとなったことを機に、まちづくり施策との連動により、沿線住民等への利用促進策やインバウンド旅行者への対応等新たな需要の喚起、バリアフリー化等駅設備の改善等利便性の維持向上や新たな近代化整備の手法検討について、関係自治体や整備促進団体、鉄道事業者等と連携しながら取り組みます。近鉄大阪線は、運行本数の維持や伊賀線との接続改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力に努めます。</p>	<p>・関西本線電化促進事業</p> <p>関西本線木津亀山間活性化同盟会や関西本線利用促進と電化を進める会の利用促進活動によるウォーキングイベントを実施している。関西本線の利便性の向上及び存続に向け、JRや国に対する要望書の提出を行った。</p> <p>・鉄道網整備促進事業</p> <p>駅利用者の利便性向上のため、地元団体による職業務を行う。利便性確保のため要望した、関西本線と伊賀線の相互乗り入れについて、JR西日本と伊賀鉄道により検討を行っている。</p>	成果指標	関西本線年間利用者数						
			成果指標の説明	市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取り組みの効果を測るための指標。JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(人)	1,458,143	1,077,350	1,291,359				1,458,000
3	<p>伊賀線活性化</p> <p>伊賀線を永続的に維持していくため、市が主体となって取り組むことにより、長く安心・安全かつ安定的に事業を継続できる体制を維持します。そのために、市は、伊賀線をまちづくりに活かすとともに、鉄道施設等を適切に維持管理し、第二種鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社と連携し経営改善に取り組み、その運営を支援します。また、新たな需要の掘り起こしや、通勤・通学利用を増加させるための施策を、市民や地域の各主体と連携して実施することにより、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。</p>	<p>・伊賀線活性化事業</p> <p>伊賀線全線開通100周年記念事業による「伊賀線まつり」等のイベントを活用し、伊賀鉄道の魅力や必要性を広く発信した。利便性向上のためICカード設備の導入を進める。継続的な運営体制づくりのため、伊賀鉄道株式会社の人件費削減の取組として、自社運転手の募集を本年度より実施した。有利な財源を確保し、電力料高騰対策助成金を創設した。今後の伊賀鉄道の運営に関し、伊賀鉄道・近鉄・市の三者での協議を開始した。</p>	成果指標	伊賀線年間利用者数						
			成果指標の説明	鉄道事業を安全かつ安定的に維持継続する取り組みの効果を測るための指標。伊賀線全線の年間利用者数						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)	
			実績(人)	1,279,625	1,039,153	1,161,497				1,580,000

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・全体的に満足度は低いが、特に免許証の返納を考え始める60~69歳の満足度が低い。
- ・29歳以下の参画度は比較的高い。

	【CHECK②】	【ACTION】	【事業の進捗】
	効果検証	事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島ヶ原地域で行政バスの運行形態の見直しを地域と共に進めていることで、地域内の公共交通に対する意識の向上が見られる。 ・行政バスや廃止代替バスに関する課題意識が高まりつつあり、利用促進や地域運行バスの導入など今後の運行に関して検討する地域が増えている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に比べ、利用者数は増加傾向ではあるが、目標値には至らない。 ・行政バス・地域運行バスの検討に際しては、行政、地域、運行事業者などの役割を明確化しうえて進める必要がある。 ・バス交通の見直しを進めるうえで、地域住民のバス運行に対する意識醸成が不可欠である。 ・十分な運行サービスを提供するための、バスやタクシー等の運転手が減少している。 ・バス運行を継続する取組を進める一方、縮小・廃止に向けた検討が必要である。 	<p>新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政バス運行形態の見直しに係る、幅広い制度の検討(デマンド・タクシーチケット制度など) ・市内小学生により、にんまるバスの車内音声の録音を行う。 <p>既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止代替バスや行政サービス巡回車、コミュニティバス等については、伊賀市地域公共交通計画による「既存路線バスの見直し手順の事業評価基準」や地域のニーズを的確に把握し、効率的な運行改善を図る。 ・「地域運行バス支援制度」に対する支援と新規地域への啓発普及。 <p>廃止縮小事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域運行バス普及による、廃止代替路線バスの縮小に向けた取組。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西本線に関しては、線区の存続・利用促進に係る協議が継続して行われていることもあり、関係自治体やJR西日本との良好な関係性を保っている。 ・沿線自治体や、線区を跨いだ(関西本線・草津線・伊賀線)連携が行われている。 ・地域(柘植地域)による駅舎利用などの取組が進みつつある。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市として、継続した取組を進めているものの、大幅な鉄道利用者の増加につながっていない。利便性の向上が課題となっている。 ・ローカル線に関する国の支援施策等が令和5年度に実施されることが考えられるため、速やかに対応する体制が必要となる。 ・線区の維持・活性化、利用促進をより一層進めるためには、線区の沿線自治体が一体となり、県域を跨いだ広域的な利用促進施策が必要である。 	<p>新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が事務局を務める関西本線津亀山間活性化同盟会により、広域的な利用促進事業を実施する。 ・地域鉄道に関する国の支援制度を活用するなどし、駅設備の改善を検討する。 <p>既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・線区に関する様々な課題に対し、引き続き関係整備促進団体や鉄道事業者、関係自治体と連携した取り組みを継続する。 ・都市圏域からの誘客を意識した利用促進施策を行うため、交通ネットワークの接続性等の利便性向上のための検討を進める。 	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀線全線開通100周年記念事業の実施により、多くの来場者に対するPRが実施できた。さらに、事業実施に関し沿線住民自治協議会や関係団体に幅広い協力が得られ、地域ぐるみで伊賀鉄道の活性化を考える機会となった。 ・伊賀鉄道通学定期助成を実施し、通学経費の軽減と通学利用の促進を図っている。(申請件数: R3、702件 R4、908件) ・利用者数は目標値には満たないものの、一昨年度、昨年度より増加傾向にある。 ・利便性・快適性向上のための、ICカード導入及び上野市駅や茅町駅のトイレ改修に向けた取り組みが進められている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設・車両の老朽化により、施設保守に係る経費が増加している。 ・コロナ禍によって減少した利用者数は増加傾向にあるものの、目標値を大きく下回っている。 ・社会経済情勢の変化による、人件費や燃料費、電力料の高騰などにより厳しい運営状況となっている。 ・利用者の増加に向けて、施設の利便性・快適性の向上が不可欠である。 	<p>新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上や利用者増に向けての交通系ICカードの導入を行う。 ・伊賀鉄道が安定した運営が継続できるよう、伊賀鉄道・近鉄・伊賀市の3者による体制の強化を図る。 ・上野市駅、茅町駅トイレの改修に向けた設計業務。 ・鉄道事業再構築実施計画終了後の運営を見据えた、運営及び施設管理の検討を進める。 ・沿線地域や企業の駅舎活用検討を進める。 <p>既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・四十九駅活用のため市職員を含めた周辺企業、団体等の需要の創出を伊賀鉄道と共に実施する。 	計画通り進めている